

和歌山県財政の状況」の作成について

1 目的

県財政の実情を広くご理解いただくために、平成17年度普通会計決算の概要をとりまとめ、公表するものです。

2 内容

平成17年度普通会計決算の要点を、類似団体平均、全国平均(東京都除く)との比較等を、平成16年度からの推移とともにとりまとめたものです。

3 留意事項

(1)決算の取り扱い

県の決算は、地方自治法に基づき出納長が調製するものであり、監査委員の意見を付して議会に提出されます。

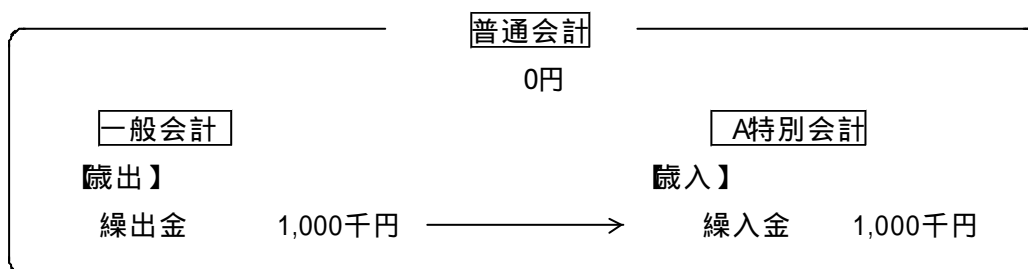
他方、今回の発表資料は、財政課がとりまとめ総務省に報告した「決算統計」に基づくものであり、あくまでも財政分析資料として取扱われるものです。

(2)資料における会計区分

今回公表する決算は、「普通会計」ベースで作成しています。

「普通会計」とは、企業会計的なものを除いた一般会計及び特別会計の総計であり、各会計間の重複した数値(例:繰出金と繰入金)は相殺(いわゆる「純計」)したものです。

<例> 一般会計からA特別会計に繰出金1,000千円を支出し、A特別会計が繰入金として1,000千円を歳入する場合 → 普通会計上は各会計の歳出・歳入が相殺され0円



平成17年度普通会計決算の概要

(1) 収支等の状況

実質収支	18億92百万円
単年度収支	4億22百万円
実質単年度収支	9億56百万円

- 歳入が94億円のマイナスとなる厳しい状況の中、人件費や公債費等の義務的経費をはじめとする歳出削減等に取り組んだ結果、実質収支は18億92百万円、実質単年度収支は9億56百万円の黒字を確保
- 歳出 歳入一体改革の進展とともに地方交付税や国庫支出金の先行きが不透明な状況にあるなか、行政需要に的確に 대응べく、行財政改革推進プラン(平成18年3月策定)に基づき、行財政運営の一層の合理化・効率化を進めていくことが必要

歳入：94億円の減

県税	1.9%	：法人2税、地方消費税等の減
県債	3.4%	：臨時財政対策債の減(66億円)(臨財債除き+8.2%)
国庫支出金	12.1%	：義務教育費国庫負担金(59億円)等の減

歳出：84億円の減

人件費	1.5%	：給与カット(管理職2%、その他職員1%)の継続等抑制
公債費	3.7%	：平成5・6年度許可地総債の償還終了等
投資的経費	4.5%	：B・U整備の終了(37億円)等

(単位：百万円)

	H16	H17	<対前年度増減>	
			増減額	増減率%
歳入	521,883	512,479	9,404	1.8
うち県税	90,035	88,356	1,679	1.9
うち地方交付税	164,448	163,675	773	0.5
うち国庫支出金	92,252	81,045	11,207	12.1
うち県債	76,866	74,254	2,612	3.4
歳出	511,513	503,153	8,360	1.6
義務的経費	255,587	250,323	5,264	2.1
うち人件費	170,910	168,414	2,496	1.5
うち公債費	73,708	71,003	2,705	3.7
政策的経費	255,926	252,830	3,096	1.2
うち投資	125,008	119,440	5,568	4.5
歳入歳出差引	A	10,370	9,326	
翌年度へ繰越財源	B	8,056	7,434	
実質収支	A-B	2,314	1,892	
単年度収支	C	197	422	
財政調整基金積立金	D	21	31	
県債繰上償還額	E	1,967	1,776	
財政調整基金取崩額	F	-	429	
実質単年度収支	C+D+E-F=G	2,184	956	

(注) 端数処理の関係によりH16実質単年度収支Gの額が計算式と一致しない

地方税は、決算統計上のルールに従い、一般会計における県税収入に地方消費税都道府県間清算金を加えたもの

(2) 県債残高の推移 **163億円の増(過去最高)** (単位：百万円)

	H16	H17	前年度比(%)
県債残高	696,666	712,931	2.3

(注) 県債残高はNTT債を除く

(3) 基金残高の推移 **109億円の減** (単位：百万円)

	H16	H17	前年度比(%)
財政調整基金	9,694	9,296	
県債管理基金	25,402	18,731	
小計	35,096	28,027	
その他特定目的基金	31,752	27,869	
計	66,848	55,896	16.4

(4) 経常収支比率の推移

経常収支比率は91.8%となり、財政構造の硬直化が進行

	H16	H17
経常収支比率(%)	89.8	91.8

平成17年度普通会計決算の要点
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課

平成18年8月28日

1 総括

(1) 収支等の状況

歳入が前年度比94億円の減となる厳しい状況のなか、人件費をはじめとする歳出削減等に引き続き取り組んだ結果、実質収支は18億92百万円、実質単年度収支は9億56百万円の黒字を確保したものの、黒字幅は減少

歳入・歳入一体改革の進展とともに、地方交付税や国庫支出金の先行きが不透明な状況にあるなか、行政需要に的確に応えるべく、「行財政改革推進プラン(平成18年3月策定)」に基づき、行財政運営の一層の合理化・効率化を進めていくことが必要

(単位:百万円)

	H16	H17	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
歳入	521,883	512,479	555,100	918,720	39	40
歳出	511,513	503,153	540,432	905,480	39	40
歳入歳出差引 A	10,370	9,326	△			
翌年度へ繰越財源 B	8,056	7,434				
実質収支 A-B	2,314	1,892				
単年度収支 C	197	422				
財調基金積立金 D	21	31				
県債繰上償還額 E	1,967	1,776				
財調基金取崩額 F	-	429				
実質単年度収支 C+D+E-F=G	2,184	956	325	282	12	11

(注) 端数処理の関係により、H16実質単年度収支Gの額が計算式と一致しない

(2) 決算諸指標の推移

三位一体改革による税源移譲の結果、標準財政規模は拡大するとともに、財政力指数も上昇
公債費の減により、公債費負担比率及び起債制限比率は改善
地方交付税及び臨時財政対策債の減等により、経常収支比率は上昇

(単位:百万円、%)

	H16	H17	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
標準財政規模	243,439	252,274	262,707	456,210	39	39
財政力指数	0.259	0.281	0.292	0.413	37	40
公債費負担比率	22.0	21.0	24.4	21.9	30	26
起債制限比率(3箇年)	11.0	10.3	13.0	12.4	40	35
実質公債費比率(3箇年)	-	11.0	14.7	14.4	44	-
経常収支比率	89.8	91.8	93.3	93.0	31	40

(注) 実質公債費比率は、H17から新設された指標

標準財政規模: 一般財源の標準的な規模
 財政力指数: 財政力を示す指数(指数が高いほど財源に余裕があるものとされている)
 基準財政収入額/基準財政需要額の3年平均
 公債費負担比率: 財政構造の弾力性を測る指標
 $\text{公債費} / \text{一般財源総額} \times 100$
 起債制限比率: 地方債の許可制限に係る指標
 実質公債費比率: 起債制限比率に、公営企業の元利償還金に係る普通会計からの繰出金など、
 実質的な公債費を加味した率(18%以上になると引き続き許可制の対象、25%以上になると起債が制限)
 経常収支比率: 財政構造の弾力性を測る指標
 $\text{経常経費} / \text{経常一般財源} \times 100$

【注】

- 類似団体は、財政力指数をベースに人口、面積、歳出決算額、標準財政規模の相違率が概ね±20%以内の下記団体を選定
山形県、徳島県、佐賀県、大分県、宮崎県
- 全国平均は、東京都を除く46道府県の平均値(見込み)
- 全国順位は降順(見込み)

2 歳 入

(1) 総 括

一般財源は増加したが、県債及び国庫支出金等の減により 94億 4百万円の減 (対前年度 1.8%)

一般財源 (県税 地方交付税 地方譲与税及び地方特例交付金の合計)では、三位一体改革による税源移譲に伴い、56億 82百万円 (2.2%) の増。

イ 県税は、個人県民税 県民税配当割及び県民税株式等譲渡所得割等は増となったが、法人関係税 県民税利子割及び地方消費税の減により 16億79百万円 (1.9%) の減。

ロ 地方交付税は、7億73百万円 (0.5%) の減にとどまり ほぼ前年度並み。

ハ 地方譲与税及び地方特例交付金は、税源移譲に伴い、各々38億25百万円 (87.9%) 及び43億 9百万円 (155.3%) と増。

国庫支出金は、義務教育費国庫負担金や普通建設事業に係るものの減等により 112億 7百万円 (12.1%) の大幅減。

県債は、臨時財政対策債が前年度に引き続き65億58百万円 (22.7%) の大幅減となり 全体では26億12百万円 (3.4%) の減。しかし 臨時財政対策債を除けば8.2%の増。

(単位: 百万円、%)

	H 16				H 17			
	金額	構成比	伸率	寄与度	金額	構成比	伸率	寄与度
県 税	90,035	17.3	3.4	0.5	88,356	17.3	1.9	0.3
地 方 交 付 税	164,448	31.5	7.7	2.4	163,675	31.9	0.5	0.1
地 方 譲 与 税	4,351	0.8	85.1	0.4	8,176	1.6	87.9	0.7
地 方 特 例 交 付 金	2,774	0.5	68.6	0.2	7,083	1.4	155.3	0.8
一 般 財 源 小 計	261,608	50.1	2.9	1.4	267,290	52.2	2.2	1.1
国 庫 支 出 金	92,252	17.7	7.2	1.3	81,045	15.8	12.1	2.1
県 債	76,866	14.7	7.5	1.1	74,254	14.5	3.4	0.5
うち臨時財政対策債	28,857	5.5	27.8	2.0	22,299	4.4	22.7	1.3
そ の 他 収 入	91,157	17.5	19.1	4.1	89,890	17.5	1.4	0.3
歳 入 決 算 額	521,883	100.0	8.3	8.3	512,479	100.0	1.8	1.8

	17年度比較指数			(参考)
	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
県 税	98,270	272,492	42	42
地 方 交 付 税	168,400	200,470	31	31
地 方 譲 与 税				
地 方 特 例 交 付 金				
一 般 財 源 小 計	281,874	493,741	38	39
国 庫 支 出 金	92,832	134,087	38	37
県 債	79,392	117,587	40	42
うち臨時財政対策債	23,034	32,778	40	40
そ の 他 収 入	101,002	173,305		
歳 入 決 算 額	555,100	918,720	39	40

(2) 県 税

平成 17年度の税収は、個人県民税 県民税配当割及び県民税株式等譲渡所得割の増にも関わらず、法人関係税や県民税利子割及び地方消費税の減により 16億79百万円の減 (対前年度 1.9%)

法人 2税は、石油製品製造業の原油価格高騰による収益悪化等の影響が大きく、13億20百万円 (5.2%) の減。

個人県民税は、緩やかな景気の回復により個人所得が伸びたため、3億94百万円 (3.0%) の増。

県民税利子割は、郵便局の定額貯金利率低下等により9億77百万円 (39.0%) の減。

地方消費税は、他府県との清算を行う地方消費税清算金の減により 9億37百万円 (4.9%) の減。

その他、県民税配当割 (3億22百万円増) 及び県民税株式等譲渡所得割 (5億95百万円増) は、株価回復等の影響で増。

(単位: 百万円、%)

	H 16				H 17			
	金額	構成比	伸率	寄与度	金額	構成比	伸率	寄与度
法 人 2 税	25,156	27.9	4.6	1.3	23,836	27.0	5.2	1.5
個 人 県 民 税	13,159	14.6	4.5	0.7	13,553	15.4	3.0	0.4
県 民 税 利 子 割	2,508	2.8	1.7	0.0	1,531	1.7	39.0	1.1
地 方 消 費 税	19,078	21.2	8.7	1.7	18,141	20.5	4.9	1.0
そ の 他 の 税	30,134	33.5	3.0	1.0	31,295	35.4	3.9	1.3
県 税 合 計	90,035	100.0	3.4	3.4	88,356	100.0	1.9	1.9

3 歳 出

人件費は、職員の給与カット(管理職 2%、その他の職員 1%)の継続等抑制に努め、24億96百万円(1.5%)の減。
 公債費は、平成5・6年度許可地総債の償還終了等により27億5百万円(3.7%)の減。
 投資的経費のうち普通建設補助事業は、国庫補助事業の減に伴い44億49百万円(7.8%)の減。
 投資的経費のうち普通建設単独事業は、B・U建設終了等により21億26百万円(4.2%)の減。

(単位:百万円、%)

	H 16				H 17			
	金額	構成比	伸率	寄与度	金額	構成比	伸率	寄与度
義務的経費	255,587	50.0	2.1	1.0	250,323	49.8	2.1	1.0
人件費	170,910	33.4	0.6	0.2	168,414	33.5	1.5	0.5
扶助費	10,969	2.2	3.4	0.1	10,906	2.2	0.6	0.0
公債費	73,708	14.4	5.9	0.8	71,003	14.1	3.7	0.5
政策的経費	255,926	50.0	13.1	6.9	252,830	50.2	1.2	0.6
投資的経費	125,008	24.4	19.7	5.5	119,440	23.7	4.5	1.1
うち普通建設補助	57,389	11.2	16.3	2.0	52,940	10.5	7.8	0.9
うち普通建設単独	51,085	10.0	29.5	3.9	48,959	9.7	4.2	0.4
歳出決算額	511,513	100.0	7.9	7.9	503,153	100.0	1.6	1.6

	17年度比較指数			(参考)
	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
義務的経費	250,633	451,377	37	38
人件費	154,021	291,744	35	36
扶助費	10,728	18,225	33	37
公債費	85,884	141,408	42	42
政策的経費	289,799	454,103		
投資的経費	142,008	182,274	39	41
うち普通建設補助	62,877	92,364	38	40
うち普通建設単独	47,774	64,180	34	39
歳出決算額	540,432	905,480	39	40

4 県 債

臨時財政対策債の大幅減に伴い県債発行額は減少したが、元金償還額を上回る県債発行が続いており、県債残高は引き続き増加し、過去最高を更新。

	H16	H17	17年度比較指数			(参考)
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
県債残高(百万円)	696,666	712,931	919,320	1,558,859	44	44
伸率(%)	2.5	2.3				
県民一人当たり県債残高(千円/人)	653	672	870	624	25	26
県債残高/標準財政規模(%)	286.2	282.6	349.9	341.7	40	41
県債発行額(百万円)	76,866	74,254	79,392	117,587	40	42
うち臨時財政対策債(百万円)	28,857	22,299	23,034	32,778	40	40
公債費(百万円)	73,708	71,003	85,884	141,408	42	42
うち元金償還額(百万円)	59,781	57,989				

(注) 県債残高はNTT債分を除く

5 基 金

県債管理基金は取崩し等により66億71百万円の減となったほか、地域振興基金や福祉対策等基金の取崩し等により、その他特定目的基金の残高は38億83百万円減少し、278億69百万円となった。

	H16	H17	17年度比較指数			(参考)
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
財政調整基金(百万円)	9,694	9,296	8,145	6,524	14	14
県債管理基金(百万円)	25,402	18,731	29,282	26,605	33	26
小計	35,096	28,027	37,427	33,129		
その他特定目的基金(百万円)	31,752	27,869	22,041	38,392	27	25
計	66,848	55,896	59,468	71,521	34	27
土地開発基金(百万円)	17,850	17,850				
その他定額運用基金等(百万円)	1,520	1,500				
小計	19,370	19,350				
合計	86,218	75,246				